

---

# 米国の軍事介入とイラク国家建設の蹉跌

山尾 大

Yamao Dai

## [要旨]

本稿は、2003年の軍事侵攻で政権交代した後のイラク国家建設に着目し、その問題点を分析することを目的とする。

占領統治下で始まった国家建設では、初動の段階で旧バアス党体制の幹部の排除と軍・治安機関の解体、そして分権的な民主主義の確立が同時に進められた。国家機構の再建が進まないまま民主化プロセスが進行したため、政治対立が激化し、民主制度そのものも換骨奪胎されて機能不全を起こすようになった。その結果、政治不信が広がり、有権者は政治参加を諦めてデモなどの街頭行動を進めるようになった。こうして米国が思い描いたとおりの国家建設は暗礁に乗り上げた。

イラクの事例から得られる教訓は、国家機構を解体した状態で、権力を分散させる民主化を進めながら、安定した国家を再建することは非常に困難だ、という点である。

## はじめに

イラクは国家建設とそれに対する国際的な支援が進められた典型的なケースである。周知のとおり、2003年の英米を中心とするイラクへの軍事侵攻（以下、イラク戦争）によって政権交代が起こり、その後にイラク国家のさまざまな機構をいったん解体したうえで、米国を中心とする国際社会が国家建設を支援した。それから来年には20年目を迎えるが、その間イラク国内では内戦やイスラーム国（IS）による実効支配などが見られ、現在もなお、デモの広がりによる混乱の拡大など不安定な状態が続いている。

だとしたら、軍事介入によって政権交代したイラクでは、国家建設は失敗したのだろうか、それとも成功したと評価できる要素はあるのだろうか。本稿の課題は、この問いに答えることである。

## 1 初動の蹉跌

イラクの国家建設の是非を考える際に、イラク戦争そのものの正当性の問題に触れておいた方がいいだろう。よく知られているように、国際連合安全保障理事会において、米国はフランスやロシア、中国の賛同を得られず、安保理決議なしに開戦に踏み切った。そもそも、米国の開戦理由は、旧バアス党政権とアルカイダなどの国際テロ組織の関係、大量破壊兵器

保有疑惑、クルド人に対する大規模な人権侵害、イラクの民主化など、二転三転した。蓋を開けてみると、旧バアス党政権とアルカイダの関係はよくわからないままになっている。大量破壊兵器も、結局発見されなかった。本稿でも詳述するように、民主化が定着したと言い切ることも難しい。したがってイラク戦争は、そもそも国際法を無視した矛盾の多い戦争だったのである。

このように、国際法的には正当性に欠けた戦争ではあったものの、イラク国内では少なくとも開戦直後は批判的な意見ばかりではなかった。旧バアス党政権の苛烈な弾圧を受けた者たちの多くにとっては、外部介入こそが政権交代の唯一とも言える方法であり、戦争という手段に訴えかけたとしても、新しい国作りを始めることができることは歓迎をもって受け止められた。

とはいえ、こうした期待はすぐに失望へと変化していくことになる。その最大の要因は、国家建設の初動で、米国がとった2つの政策に求められる。この2つの政策が、その後長引く混乱を引き起こした。米国は何を失敗したのだろうか。

第1に、米国が旧バアス党政権を支えた人材をほぼすべてパージしてしまったことで、新たな国作りを担う者がいなくなったという点である。イラク戦争後の占領統治下で国家建設を開始したのは、連合国暫定当局（CPA）であった。CPAはまず、リベラルな親米国家を作るために、旧バアス党政権下で人権侵害に加担したとしてバアス党幹部を公職から追放し、同党を非合法化する「脱バアス党政策」を施行した。その結果、30万人を超える失業者が生まれた。パージされたのは、旧バアス党政権を支えた中核幹部や政府高官だけではなく。旧体制下では、官僚などの国家公務員に加え、大学教員や学校の教諭などの多くがバアス党員であったため、実質的に国家や行政を支えてきた多くの人たちもまた、職を追われることになったのだ。それに加え、軍と警察を含む治安機関など、旧バアス党政権下で弾圧に加担したとされる国家機構を解体した<sup>1)</sup>。いくつかの情報を照らし合わせると、職を失った兵士と警察官の数は35万人にのぼる（Stansfield 2007）。

こうした公職追放やパージ政策が問題になったのは、なぜなのだろうか。それにはもちろん理由があった。というのも、旧バアス党政権下のイラクは巨大な国家機構を有する中央集権国家であり、それゆえにこの政策が広範な影響を及ぼすとともに、国民の分断を促進したからである。順に説明しよう。

イラクは半世紀にわたって社会主義的な政治・経済制度を敷いてきた。多くの国民を公務員として巨大な官僚機構に雇いあげてきた。1968年にバアス党が政権をとった時、約5万8000人だった公務員の数は、1980年には82万8000人に増えた。これは、当時の人口約1700万人の4.9%を占め、労働力人口の15%を超えていた（ジャッパール 1998）。言うまでもなく、この巨大な官僚機構を支えていたのは、1970年代後半に激増した石油生産・輸出による潤沢な資金であった。同じようなことは、軍や警察にもみられた。1970年代前半には約6万2000人に過ぎなかった治安機関（軍と警察）の人員は、サッダーム・フセインが政権をとった後の1980年代には、実に7倍以上の約43万人に増えている。1950—80年の間に、イラクの人口は約510万人から約1700万人に増加しているが、治安機関の人員増加は人口増をはるかにし

のいでいる。1980年代のイラクでは、兵士と警察の人口に占める割合は2.5%を超えていた（ジャッバール 1998）。だからこそ、こうした官僚機構や軍・警察などの国家機構が解体され、「脱バアス党政策」が実行されると、非常に多くの人々が失業し、彼らの生活に甚大な影響が及んだのである。

職を失った人々はどのように生活を再建したのだろうか。街に溢れ出した失業者たちは、当初、未払いになったままの給与の支払いと雇用の保障を求めて、平和的なデモに集結した。にもかかわらず、問題は何ら解決しなかった。さらに、戦争によってインフラが破壊され、官僚制の解体によって市民への行政サービスが滞ると、イラク人の生活はどんどん荒廃していった。サッダーム・フセインという独裁者を倒せば、国家建設は順調に進捗を見せるはずであった。だが現実はそのと反対で、生活状況は一向に改善せず、むしろ悪化の一途をたどった。次第に失業者の不満は蓄積していった。繰り返されるデモに対して、米軍が発砲し始めると、怒りの矛先は状況を改善できない米軍に向かうようになった。デモは次第に暴力的になり、反米・反占領を声高に叫ぶようになった。こうして、当初は少なくとも表面的には、独裁政権からの解放者として歓迎されていた米軍は、イラク国民の敵となったのである。そして、多くの元軍人や警察官は、かつての職場から重・小火器を持ち出して、反米闘争を始めた。その結果、旧国軍の武器庫は空になってしまった。

問題はさらに深刻になった。長らく国家の屋台骨を支え続けてきた人々を大量にパージしたことによって、人々の不満が爆発しただけではなく、新たな国作りに必要な人材が不足してしまったのである。「脱バアス党政策」によって大量の官僚が公職から追放されたことで、国家機構の再建のスピードが鈍化した。軍や警察を解体したことで、兵士や警察官のリクルートから始め、指揮官の訓練もやり直さなければならなくなった。アルカイダの活動が活発になり、治安が悪化しても、軍や警察が解体されていると、対応できない。その結果、治安維持は占領統治下の米軍の仕事になる。米軍はこうした混乱を鎮め、治安を回復することに忙しくなった。それゆえ、行政サービスを提供し、政策を施行していくための官僚機構の再建は後回しにされた。

この同じ時期に、内戦が勃発した。後述するように、選挙プロセスの導入に伴って政治対立が活性化し、アルカイダなどのテロ組織の活動が活発になった。その結果、毎月数千人の死者を出す凄惨な内戦が勃発した。内戦は、米軍の資金援助を受けた地元の部族によって構成される「覚醒評議会」と呼ばれた自警団の活躍で終結したが、軍や治安機関の再建・回復は根本的には実現できていなかったということが、2014年にISがモスルを陥落させた時に露呈した。モスルには2番目に大きな軍事基地があり、大規模な正規軍が駐留していたにもかかわらず、多くの兵士が軍服を脱いで敗走した。イラク戦争後に完全に解体された軍は、10年程度では再建できないのである（山尾 2013）。

いずれにしても、イラクの国家を支えてきた官僚と軍や警察の解体は、新たな国家建設における国家機構と治安機関の担い手を、決定的に不足させる結果となった。これは、現地の国内事情を熟考することなく描かれた国家建設の青写真の、当然の帰結であった。

## 2 換骨奪胎される民主主義

米国が進めた国家建設支援の政策が失敗につながった2つ目の事例は、民主化を急ぐあまり、国家機構の再建という準備が整わないまま分権的な民主制度を導入した点である。周知のとおり、旧バアス党政権は、サッダーム・フセインに権力が極端に集中した権威主義体制であった。米国は、これこそが民主化を阻害する制度だと考えた。新体制が再び権威主義体制へと逆戻りすることを回避するために、米国は権力を分散させることを重視した。

できるだけ分権的な制度を構築するため、首相任命には出席議員の3分の2以上の承認が、国際条約締結などの重要な決定にも議員総数の3分の2以上の賛成が、それぞれ必要になる規定を盛り込んだ。選挙では、小さな政治勢力の不利にならないように、比例代表制を取り入れた。小規模政党に対して優先的に議席を配分する「補償議席」という制度も導入した。女性の参政権を保障することこそが民主主義だと考えた米国は、議員の25%を女性枠とする規定をも盛り込んだ。とはいえ、戦後5回実施された議会選挙で男性候補者よりも多数の票を獲得する女性候補者は少数で、女性議員の大多数が女性枠繰り上げ当選で選出されている。

こうした分権的な政治制度の導入は、一見すると成熟した民主主義体制を構築するための素晴らしい政策である。ところが、国家機構を解体されたイラクでは、これは吉と出なかった。当たり前のことであるが、分権的な政治制度下では権力が分散するため、ある特定の政治勢力が安定した政権を作りにくい。紛争後の分断社会ではなおさらのことである。例を挙げてみよう。比例代表制は選挙区制と比較して多党制を生みやすいと言われているが、イラクでも典型的な多党制が生まれた。選挙が始まると、何千人もの立候補者が何百もの政党に分かれて出馬した。その結果、極めて多数の政党が乱立し、単独の政党では過半数を獲得して政権を担うことができなくなった。

ではどうすればいいのか。彼らが考え出したのが、いくつかの政党が集まって連合を形成し、議会で多数派を形成する、という戦略だった。こうして、ほとんどすべての政党が、どの政党とどのタイミングで連合し、いかに多数派を形成するかを競う「多数派形成ゲーム」に心血を注ぐようになった<sup>(2)</sup>。選挙は民意を問う政治イベントではなく、少しでも多くの票を獲得するために、いかに効率のよい政党連合を形成するかを競う政治ゲームとなった。

このこと自体は、イラク以外の国でも見られる現象であり、民主主義の観点からも容認できるかもしれない。問題なのは、選挙時に形成した政党連合を、選挙後にすぐに解体し、再編することが常態化している点である。選挙前後で政党連合を組み替えることは、比例代表という制度の下では、民意を反故にしていることになる。それだけではない。議会運営においても、法案やイシューごとに政党連合を組み替え、その時々で最も有利な連合によって多数派を形成するゲームが、延々と繰り返されるようになったのである。

この問題が典型的な形で露呈したのが、2010年に実施された第2回議会選挙後の政党連合の再編であった。意見の対立からそれまで一つにまとまっていたシーア派イスラーム主義政党の連合（イラク統一同盟）が分裂し、マーリキー首相率いる法治国家同盟と、それに反発するイラク国民同盟に分かれた。その結果、シーア派イスラーム主義政党は、選挙で第1党の

座を僅差で失った。ところが、選挙後に各政党が連合を再編し、「多数派形成ゲーム」を展開した。選挙前に分裂したシーア派イスラーム主義政党が連合を再統合し、マーリキー首相の首班指名に合意したのである。これは、言うまでもなく、シーア派イスラーム主義政党が政府の主導権を維持するための合従連衡であった。

それだけではない。第2次マーリキー政権の発足を正当化するために、法解釈の変更まで行った。憲法には「首班指名権をもつのは最大政党」と書かれているが、最大政党とは「選挙で最大の議席を獲得した政党」を意味するのか、それとも「選挙後の合従連衡を経た最大政党」なのかについては、明記されていない。通常は前者を指すと考えられるのだが、マーリキー首相は最高裁に圧力をかけ、選挙ではなく組閣時点の最大政党が首班指名権を有するという解釈を発表させた。これによって、シーア派イスラーム主義連合である国民同盟が、マーリキーを首班指名することを正当化したのである。

このように、極めて分権的な政治制度がもたらしたのは、「多数派形成ゲーム」のために政党連合の再編を繰り返す合従連衡であった。言うまでもなく、これは分権的な政治制度を持ち込んだ米国の意図や、制度そのものの理念からは乖離している。民主主義がひたすら多数派を形成する政治ゲームになり下がったからである。より深刻な問題は、イラクの政治家が「多数派形成ゲーム」に集中したことによって、肝心の国家建設や行政サービスが滞った、という点である。これは国民の政治不信を誘発した。さらに、あまりに短期的で激しい合従連衡は、政治家同士の対立をも誘発した。政治不信と政治対立の激化は、治安の悪化に帰結した。

もちろん、「多数派形成ゲーム」は、イラクの内部アクターが自らの利益を最大化するために、米国が持ち込んだ政治制度を都合よく利用した結果、激化していったものにほかならない。だが、こうした内部アクターのしたたかな主体性は、利己主義や民主化のスポイラーといった言葉で批判できるものなのだろうか。おそらく問題はそれほど単純ではない。というのも、米国という超大国の軍事侵攻と占領を経験するなかで、何とかして自らの政治社会的主張を行い、自らの手で国家の再建を進めようとする内部アクターに残された数少ない選択肢が、持ち込まれた民主制度をしたたかに利用することだったからである。彼らは、占領統治政策への協力者でも、米国が植え付けようとした民主主義に素直にしたがう客体でもなかったのである。

ともあれ、国家機構を解体された分断社会に、分権的な政治制度を導入した結果、合従連衡によって多数派を形成する政治ゲームが延々と繰り返されるようになった。制度的には民主体制が成立したものの、実態としてはまったく別の運用がなされるようになったのである。加えて、政局は著しく不安定化した。こうして民主主義は暗礁に乗り上げた。

### 3 「権威主義化」する政権と政治不信の拡散

こうした政局の麻痺を打開するために、マーリキー政権は、次第に強権的な手段をとるようになった。上述の内戦は、米軍と米軍が提供した資金と武器で強化された現地の部族（覚醒評議会）によって終結し、治安や秩序が回復したが、今度は政治対立が議会内外で激化し

ていった。たとえば、米軍に依存した治安維持政策を採らざるをえない政府に対して、明確な反米姿勢をとるサドル派が異議申し立てをして議会をボイコットし、全閣僚を引き揚げた。スンナ派を中心とする野党も同じ戦略をとった。

こうしたボイコット戦略が有効に機能したのは、CPAが持ち込んだ政治制度が極めて分権的であったからである。特に、安定的過半数を維持できる政党連合が存在しないため、一部の政党が議会をボイコットすると、議会そのものが成立しなくなる。これでは政権の正当性が著しく低下する。そのため、第一次マリーキー政権はボイコット勢力を放置することはできない。だからこそ、ボイコット戦略は効果を発揮したのだ。

ボイコット戦略が繰り返された結果、政局は次第に麻痺するようになった。こうした政局の麻痺を打開するために、マリーキー首相が進めたのが、中央集権化政策であった。言い換えれば、マリーキー首相の下に権力を集中させることによって、政策を効率的に執行するという戦略である。無論、これは米国が導入した分権的な民主主義とは正反対の方向を向いていた。こうしたことが可能となったのは、もちろん理由があった。というのも、この時期、マリーキー首相は国民からの大きな支持を得た強い指導者になっていたからである。なによりも、内戦から脱却し、秩序を取り戻したことは、第一次マリーキー政権の最大の功績であった。たとえ、それが米軍や部族の力なしでは達成できなかった業績であったとしても、半ば無法地帯と化したイラク西部に秩序を回復したことによって、マリーキー首相は支持率を急速に伸ばしていったのである。国民の人気を勝ち得た背景には、宗派对立を乗り越えるためにイラク・ナショナリズムを強調し、国民統合を最重要課題に掲げた政策があった。

いずれにしても、麻痺した政局を立て直すために、マリーキーは首相の権限を強化しようとした。具体的には、首相府の予算を拡大し、首相府から直接つながる治安部隊への指揮系統を構築し、首相府をはじめとする国家の要職に自らの側近を起用する政策を進めていった。特に重要なのは、首相府独自の予算を使って、南部の部族を組織化し、治安維持活動を強化したことである。マリーキー首相はこれらの組織を「イスナード」評議会と名付けた。「つながり」を意味するイスナードは、言うまでもなく首相との直接的なつながりであり、覚醒評議会を模倣した政策であった。その結果、マリーキー首相は強力な権力を行使することができるようになった。盤石の基盤を構築したと言えるだろう。もはや、米国さえも、マリーキー首相を思いどおりに動かすことができなくなった。

こうして「権威主義化」<sup>3)</sup>したマリーキー政権に対して、今度は内部から強い批判と反発が起こった。議会では、マリーキー首相の政策に批判が集中し、首相府が打ち出す政策が進展しない状況が続くようになった。こうした混乱は、イラク戦争後9年間駐留した米軍が完全に撤退（2011年12月）した後に、さらに拡大していった。マリーキー首相の権限強化に批判的な勢力は、何度も首相不信任決議案を提出しようとした。

こうした動きに対して、マリーキー首相は司法を利用して政敵を排除するなど、さらなる強権策をとるようになった。たとえば、マリーキー首相に対する批判の急先鋒に立ったタールイク・ハーシミー副大統領に対して、テロに関与した容疑で逮捕状を出した。続いて、ラーフイウ・イーサーウィー財務相の警備員を拘束した。こうした政局の麻痺を打開するための

権限強化が、さらなる批判を呼び、その結果、政局が麻痺してまた権限が強化される、という悪循環が見られるようになった。

これに対して、市井の人々は政治に対する不信感を強め、街頭でデモなどの抗議行動を行うようになった。直接的な引き金は、言うまでもなく「アラブの春」の影響であった。行政サービスの改善や改革を求めるデモが、2011年2月頃から各地で散発的に発生するようになった。こうしたデモは、上記のようなマリーキー首相による政敵の排除を批判して、さらに拡大するようになった。特に、イーサーウィー財務相の警備員を拘束した際には、同氏がアンバール県の国立病院の医師として地元医療に携わり続けた人物であり、性格が温厚で人々の信頼も厚かったため、マリーキー政権に対する大きな反発が大規模な反政府デモに発展した。

このように、有権者は「民主主義」に失望し、選挙ではなく街頭で抗議行動を行うようになった。だからこそ、IS掃討作戦後の選挙はいずれも大幅に投票率が低下した。2018年の第4回議会選挙では、これまで3回の選挙で全国平均6割を優に超えていた投票率が20ポイント以上低下して43.7%に、2021年の第5回議会選挙ではさらに落ち込んで41.05%まで低下した。選挙では何も変わらないと考えた有権者が投票を棄権し、代わりに街頭行動によって政治エリートに圧力をかけようとしたのである。デモの拡大は、公的な民主政治への参加に対する諦念を反映するようになった。

そして、2019年10月、ついに「10月革命」が起こった。「アラブの春」から「10月革命」を経て、イラク国内で街頭行動が爆発的に広がり、政府を批判する若者たちが、五月雨式に街頭行動を起こした。これらは今、「10月革命」と呼ばれている。こうした街頭行動の広がりには、機能不全を起こした民主主義に対する人々の諦念と政治不信を反映しているのである。

## おわりに

冒頭の問いに戻ろう。軍事介入によって政権交代したイラクで、国家建設は成功したのだろうか。

本稿で論じてきたように、国家建設の支援を開始した米国の政策には、2つの蹉跎が見られた。それは第1に、旧体制下で国家を支えてきた官僚や軍人、警察官などをパージしてしまったことである。これによって大量に失業者を出して不満を醸成しただけでなく、復興や治安維持などの新たな国作りに不可欠な役割を果たすことができる人材の不足をもたらした。治安が悪化して内戦状態に陥っても、公的な暴力装置がそれに対応できなくなった。第2に、国家機構の整備が進まない段階で、極めて分権的な民主制度を導入したことによって、政治対立が激化しただけでなく、民主制度そのものが換骨奪胎され、各勢力の利害に従って利用された。国家機構がなかなか整備されなかったために、さまざまな政治勢力の行動を国家機構が規制することはできなかった。こうして、既存の国家機構を完全に解体したうえで、民主化と国家機構の再建を同時に進めたことによって、新たな国作りは暗礁に乗り上げたのである。

ここから導き出せる教訓は、「ポスト冷戦期の国家建設や民主化支援において、外部アク

ターは権力を分散させながら体制を安定化させることを要求するが、国家機構が破綻した国でそのような形で民主化を進めることは不可能であるか、非常に困難である」という点にはかならない。民主主義は、政治アクターに対して、規則に従った行動を求める。だが、その規則を強制できる国家機構が存在しないまま民主化が進行すると、制度や規則そのものを自らの利害に従って解釈・運営する政治アクターが出現する。国家機構を解体し、はじめから権力を分散した状態で民主化を進めることは極めて困難なのだ。

そのことは、歴史を紐解けばよりよく理解できる。近代国家は、軍事力や経済力を中央集権的に蓄積した勢力が、国を運営するために官僚機構や軍といった国家機構を整備する過程で形成されてきたものだ。それには極めて長い時間が必要だった。議会などの政治制度が構築されたのは、国家機構が確立したずっと後のことである。民主化は、こうした国家機構と政治制度が定着したさらに後、時間をかけて段階的に進められた。

だが、イラクにおいては、国家機構の再建、政治制度の形成、そして民主化が、何の区別もなく同時進行で行われた。その結果、多様な利害をもつ政治勢力が、自らの権利を拡大しようと競合を始め、民主主義の理念からは乖離した形で民主制度を運用するようになった。言うまでもなく、国家機構が確立していないため、こうした「勝手な」制度運用を矯正することはままならなかった。国家機構が破壊され、再建段階にある国で、民主化は成功しないのである。

とはいえ、安定的で民主的な国家の建設がうまく進捗を見せていないことをもって、国家建設の失敗と評価してもよいのだろうか。問題はそれほど単純ではないかもしれない。というのも、なによりも、国家建設政策が米国を中心とする西洋基準で作られており、その成否もその同じ基準で評価されていることが、そもそも問題であるかもしれないからだ。本稿で述べてきたとおり、最初から民主主義国家を作ろうとすると、うまくいかない。国家建設において、利権の争奪戦が生じることは珍しいものではないし、国内のアクターがそれをめぐって主体性を発揮することは当然の結果でもある。国家建設支援の出口戦略に、西洋的な民主化を設定すること自体に、無理があるのかもしれない。

加えて、国家の分断を促進するような宗派対立などに対するタブーが、イラクの政治エリートのみならず、イラク国民の間にも定着している点は見逃せない。同様に、国家存亡の危機に際しては、報道も宗派対立を克服して国民統合を進めることを強調する傾向が強く見られることが、世論調査や新聞報道のビックデータを使って実証的に明らかにされている（山尾 2021）。国家の瓦解を回避しようとする力学は常に働いており、それが国家破綻を食い止めているとも言えるだろう。こうしたポスト紛争下の社会のレジリエンスは、10年や20年単位で国家建設の成否を外部基準で判断しようとする志向そのものに、疑問を投げかけているようにも感じられる。

- (1) CPAによる「脱バアス党政策」と軍・治安機関の解体は、[CPA/ORD/1; CPA/ORD/2] を参照のこと。
- (2) 「多数派形成ゲーム」の概念と詳細については、[山尾 2013] を参照のこと。
- (3) マーリキー首相が政局の麻痺を打開するためにとった政策を、本稿では権限の強化と論じている

が、[Dodge 2012] ではこの現象を「権威主義化」と批判している。

■引用文献

CPA/ORD/1 16 May 2003/01, *De-Ba'athification of Iraqi Society* (16 May 2003).

CPA/ORD/2 23 May 2003/02, *Dissolution of Entities* (23 May 2003).

Dodge, Toby (2012) *Iraq: from War to a New Authoritarianism*, Routledge.

Stansfield, Gareth (2007) *Iraq: People, History, Politics*, Polity Press.

ジャッパール, ファーレフ (1998) 「イラクにおける国会、社会、地縁集団、党、そして軍」酒井啓子編『イラク・フセイン体制の現状』アジア経済研究所、1-28ページ。

山尾大 (2013) 『紛争と国家建設——戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』明石書店。

—— (2021) 『紛争のインパクトをはかる——世論調査と計量テキスト分析からみるイラクの国家と国民の再編』晃洋書房。

---

やまお・だい 九州大学大学院准教授  
<https://isgs.kyushu-u.ac.jp/~dai-yamao/>  
daiyamao@scs.kyushu-u.ac.jp